

平成18(2006)年度NPO法人近畿アグリハイテク 事業報告書

I 事業活動

近畿地域における農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術の研究及び研究開発の推進、並びにこれによる農林水産・食品産業の発展を目的として、次のとおり事業を実施した。

1 アグリハイテクに関する研究及び知的財産情報等の収集及び提供

(1) 情報の収集

- ① 全国の大学及び試験研究機関等の研究報告書、定期刊行物等の資料収集を行った。
- ② アグリハイテクに関する行政制度、行政施策、とりわけ提案公募型研究開発事業についての情報、会員が所有する最新の技術情報、知的財産に関する情報、アグリハイテクに関する先端・先進技術及び経営・マーケティング等に関する人材等の情報の収集を行った。

(2) 情報の提供

- ① シンポジウム講演会等の講演要旨刊行物については、会員並びに関係支援機関、刊行物の提供を受けている全国の大学、試験研究機関等に送付した。
- ② 入手したアグリハイテクに関する行政制度、行政施策、とりわけ提案公募型研究開発事業についての情報、産学官連携共同研究推進に関する情報、会員が所有する最新の技術情報、知的財産に関する情報等についてはメール等の利用により周知の迅速化を図った。当法人の e-mail:kinkiagr@extra.ocn.ne.jp
- ③ 「ホームページ」の開設。
これまでの情報誌に替わりNPO法人発足を機に近畿アグリハイテクホームページを開設した。会員、並びに関係機関から提供の情報、資料等をも活用しながら時機を得た情報の提供を行った。
当法人の URL <http://www15.ocn.ne.jp/~kinkiagr/>
- ④ 「メールマガジン」の発行
会員を対象に「メールマガジン」を発行した。「ホームページ」開設とあわせて、会員への情報提供の一方法として定期的でタイムリーな発行を行った。

2 近畿地域アグリビジネス創出フェアの開催

主催：NPO 近畿アグリハイテク、近畿農政局、農林水産技術会議事務局、(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター、近畿中国四国農業研究センター、(社)農林水産先端技術産業振興センター、(社)農林水産技術情報協会、(財)食品産業センター

日時：平成18年12月5日 場所：グランキューブ大阪(大阪国際会議場) 参加者：392名

内容：

- ① 特定非営利活動法人近畿アグリハイテクの活動状況の説明
江崎グリコ(株)中央研究所長 米谷 俊 氏
- ② 講演
演題：共同研究、共同取組みを実施することの効用について
「抗ストレス効果を持つチョコレートの研究開発について」江崎グリコ(株)中央研究所長 米谷 俊氏
- ③ 展示機関によるプレゼンテーション 10機関
- ④ 競争的研究資金等の紹介
ア 農林水産省の競争的研究資金の紹介
農林水産省農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課民間研究助成監理官 山田 信一 氏
イ 経済産業省の競争的研究資金の紹介
近畿経済産業局地域経済部技術課課長補佐 山田 憲明 氏
- ⑤ 技術開発成果の知財化セミナー
ア 知的財産活用における成功と失敗事例
(社)農林水産技術情報協会 AFFTISアイピー 特許コーディネーター 高野 博幸 氏
イ 知財化への取組事例について
ユニチカ(株)中央研究所 グループ長 向井 克之 氏
- ⑥ 食料産業クラスター促進技術パネルディスカッション
コーディネーター：宮城大学 食産業学部フードビジネス学科教授 池戸 重信 氏

- ア 小豆島クラスター取組みについて 香川大学農学部 副学部長 早川 茂 氏
- イ 食料産業クラスター形成に向けた諸課題とその対策
ヤエガキフード&システム(株)常務取締役 佐伯 秀郎 氏
兵庫県食品産業協会安全・安心アドバイザー 中川 健也 氏

⑦展示・技術移転相談

展示機関数:57団体 展示機関によるプレゼンテーション:10機関
技術移転相談:各展示会場で実施

3 近畿アグリハイテク・シンポジウムの開催

- ①第40回近畿アグリハイテク・シンポジウム [主催:NPO法人近畿アグリハイテク、近畿農政局、(独)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター、近畿中国四国農業研究センター、(社)農林水産先端技術産業振興センター]

日時:平成18年10月23日 場所:ホテルルビノ京都堀川 参加者:76名

テーマ:食とみどりの癒し効果を考える

演題1:菌類にみる機能性と癒し効果 近畿大学農学部農学科 教授 寺下 隆夫 氏

演題2:国内野菜の消費向上を目指して～機能性野菜の開発～

タキイ種苗(株)研究農場基礎研究G 六角 啓一 氏

演題3:物による癒し～環境療法(Milieu Therapy)と園芸療法(Plants Assisted Therapy)～

東京農業大学農学部バイオセラピー学科 教授 浅野 房世 氏

演題4:物療法(ファイトセラピー)とは～植物の香りとその効果について～

(株)サンルイ・インターナショナル 代表取締役 森田 敦子 氏

総合討論:大阪工業大学リエゾンセンター長 小川 眞氏が司会者となり総合討議を行った。

- ②第41回近畿アグリハイテク・シンポジウム [主催:NPO法人近畿アグリハイテク、近畿農政局、(独)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター、近畿中国四国農業研究センター、(社)農林水産先端技術産業振興センター]

日時:平成19年2月9日 場所:ホテルルビノ京都堀川 参加者:73名

テーマ:水圏環境を探る～湖沼から深海まで～

演題1:海洋性超熱性菌の探索とスーパー機能開発 京都大学大学院農学研究科 教授 左子 芳彦 氏

演題2:琵琶湖環境の長期変動と近年の漁場環境問題 滋賀県水産試験場 主任技師 幡野 真隆 氏

演題3:天然有用ファージを利用した有毒アオコの防除技術の開発

福井県立大学生物資源学部 助手 吉田 天士 氏

総合討論:京都大学大学院農学研究科教授 平田 孝氏が司会者となり総合討議を行った。

4 講演会等の開催

- ①講演会 [主催:NPO法人近畿アグリハイテク、(独)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター、近畿中国四国農業研究センター、(社)農林水産先端技術産業振興センター]

日時:平成18年5月26日 場所:ハートピア京都(京都府立総合社会福祉会館) 参加者:73名

演題1:疲労研究の最前線～疲労克服戦略～ 大阪市立大学大学院医学研究科 教授 渡辺 恭良 氏

演題2:農薬のリスクと食の安全・安心 農薬工業会安全対策委員会 委員長 内田又左衛門 氏

- ②農林水産分野における知的財産活用セミナーの開催 [主催:(社)農林水産先端技術産業振興センター、NPO法人近畿アグリハイテク]

日時:平成18年12月5日 場所:KKRホテル大阪 参加者:70名

演題1:農林水産分野の知的財産 三宅法律事務所 弁護士 松本 好史 氏

演題2:商標の基礎と地域団体商標の活用 浅野国際特許事務所 弁理士 浅野 勝美 氏

演題3:知的財産活用事例

ア 食品中間素材に係る知的財産の活用ー大豆多糖類を例としてー

不二製油(株)知的財産室 副室長 木綿 良介 氏

イ サントリーの知的財産戦略ー健康食品を事例にー

サントリー(株)商品研究センター知的財産部 課長 秋元 健吾 氏

5 産学官連携共同研究推進部会の開催 [(独)農業・生物系特定産業技術研究機構近畿中国四国農業研究センター]

ーと共催]

近畿アグリハイテクと近畿中国四国地域農業確立研究検討会近畿ブロック検討会を合同で開催。

会員(大学・研究機関・企業・行政機関等)による共同研究開発体制の構築を図り、研究成果の実用化、農林水産省等の農林水産・食品分野における産学官の連携による提案公募型研究開発事業への応募とこのためのコーディネート活動の支援を目的として開催した

(1) 第1回共同研究推進部会及び近畿中国四国地域農業確立研究検討会近畿ブロック検討会合同会議

日時:平成18年9月19日 場所:ホテルルビノ京都堀川 参加者:60名

議題:研究計画、及び研究体制の策定 提案研究課題:14課題

検討結果:畜産・大豆・野菜・環境産業・安全性検査・農薬・経営などの分野の14研究課題について、学識経験者等による活発な検討を行った。提案された14課題について、コーディネーターの助言により、それぞれに共同研究体制を構築し、研究計画を策定した。

(2) 第2回共同研究推進部会及び近畿中国四国地域農業確立研究検討会近畿ブロック検討会合同会議

日時:平成18年11月10日 場所:(財)生産開発科学研究所(事務局設置) 参加者:68名

議題:研究計画、及び研究体制の策定 提案研究課題:13課題

検討結果:第1回合同会議の検討結果に基づき修正提出された13課題(前回提出課題のうち、1課題については提出取り止め)について、更に精査検討を行い、提案公募型研究開発事業への応募に向けた具体的な研究計画策定を行い、全課題を応募することとした。なお、第2回合同会議終了後も必要に応じ、学識経験者によるコーディネート活動を行った。

(3) 産学官連携研究開発に向けた競争的研究資金獲得への応募状況及び結果

2回の検討結果を基に産学官連携による競争的研究資金獲得に向けて13課題が応募された。

応募課題の採択状況は次のとおりとなった。

平成19年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業
研究領域設定型研究 地方領域設定型研究 2課題
地域活性型研究 地域競争型研究 1課題
広域ニーズ・シーズ対応型研究 1課題

当資料のホームページ掲載先 URL は次のとおり。

<http://www.maff.go.jp/www/press.html> (農林水産省報道発表のページ)

6 地域ブランド確立に向けた産学官連携研究開発プログラム策定事業 (知識集約型産業創出対策事業・STAFFから委託)

地域ブランド確立に向けた産学官連携研究開発プログラムを策定するため、近畿地域ワーキンググループ会議を設置し、以下の検討を行った。

- ①農工連携によるアグリビジネス創出シナリオの提示、②シナリオによる産業創出の経済的波及効果の評価
- ③シナリオ実現のための総合技術の明確化、④総合技術システムを構築する要素技術の抽出
- ⑤研究開発すべき問題点の抽出と産学官連携研究開発プログラムの策定

(1) 第1回ワーキンググループ会議

日時:平成18年8月29日 場所:近畿農政局

出席者:委員(関係分野を構成する委員)、学識経験者、課題提案者、事務局員等14名(近畿農政局農産課長が出席)

検討事項:平成19年度の産学官連携による提案公募型研究開発事業への提案課題より選定した5課題について、研究内容等の検討を行った。

(2) 第2回ワーキンググループ会議

日時:平成18年11月27日 場所:(財)生産開発科学研究所(事務局)

出席者:委員(関係分野を構成する委員)、学識経験者、課題提案者、事務局員等13名

検討事項:第1回検討以後、1課題の変更があった。今回は報告書の作成に向けた取りまとめ方法及び研究内容について検討した。

(3) 第3回ワーキンググループ会議

日時:平成19年1月19日 場所:(財)生産開発科学研究所(事務局)

出席者:委員(関係分野を構成する委員)、学識経験者、課題提案者、事務局員等13名)

検討事項:前回までの検討結果を踏まえて作成した報告書の原案について検討し、5課題のプログラムを策定してSTAFFに提出した。なお、本事業で策定された全国で22課題のプログラムはSTAFFで成果報告書として取りまとめられ、その成果発表会が平成19年3月26日に開催され、公表された。

II 組織運営

(1) 理事会の開催

平成18年度理事会を次のとおり開催した。

日時:平成18年5月26日 場所:ハートピア京都(京都府立総合社会福祉会館)

出席者:理事委・監事13名、委任状提出者4名

議事:NPO法人近畿アグリハイテク設立に関する経過報告及び登録会員、定款の一部修正、業務方法書、細則及び規程の承認、平成18年度事業計画、平成18年度収支予算、顧問、技術参与の委嘱についての議案が付議され、審議、採決の結果、原案通り可決承認された。

(2) 通常総会の開催

平成18年度通常総会を次のとおり開催した。

日時:平成18年5月26日 場所:ハートピア京都(京都府立総合社会福祉会館)

出席者:23名、委任状提出者58名

議事:NPO法人近畿アグリハイテク設立に関する経過報告及び登録会員、定款の一部修正、業務方法書、細則及び規程の承認、平成18年度事業計画、平成18年度収支予算、顧問、技術参与の委嘱についての議案が付議され、審議、採決の結果、原案通り可決承認された。

(3) 技術参与会の開催

日時:平成18年7月18日 場所:近畿農政局 出席者:構成員 24名(理事長他23名)

検討事項:植物・畜産・林産・水産・食品の各部会の技術参与他により、新しく発足した「近畿アグリハイテク」の運営・推進方向(産学官連携推進事業、シンポジウム・講演会、情報の提供等の企画立案・運営等)の検討を行った。

《参考資料》

NPO法人近畿アグリハイテクの理事会・総会に先立ち近畿アグリハイテク推進会議理事会・総会が開催され、その内容は次のとおり。

(1) 近畿地域農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術推進会議理事会

日時:平成18年5月26日 場所:ハートピア京都(京都府立総合社会福祉会館)

出席者:理事委・監事13名、委任状提出者5名

議事:特定非営利活動法人近畿アグリハイテク設立に関する経過報告及び近畿地域農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術推進会議の解散についての経過報告並びに平成17年度事業報告、平成17年度収支決算報告、入会申し込み、事務局職員の雇用についての議案が付議され、審議、採決の結果、原案通り可決承認された。

(2) 近畿地域農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術推進会議通常総会

日時:平成18年5月26日 場所:ハートピア京都(京都府立総合社会福祉会館)

出席者:29名、委任状提出者61名

議事:特定非営利活動法人近畿アグリハイテク設立に関する経過報告及び近畿地域農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術推進会議の解散についての経過報告並びに平成17年度事業報告、平成17年度収支決算報告についての議案が付議され、審議、採決の結果、原案通り可決承認された。